

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の
中小企業経営に与える影響にかんする調査
—創業年別のクロス集計結果—

関 智宏

中小企業経営の在り方に多大な影響を及ぼすことが懸念された新型コロナウイルス。本稿では、コロナによる中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に調査を行った。アンケート結果を元にクロス集計を行っている。

調査で使われたアンケートは、

- ・ COVID-19 が中小企業家の経営行動へ与える影響
- ・ COVID-19 による在宅ワークへの転換状況
- ・ COVID-19 が取引へ与える影響

の内容である。

クロス集計を行うために、創業年別に四つに区切った。その四つに区切ったのを元に、「緊急事態宣言対象地域か否か」「政令指定都市か否か」「業種別」「従業員規模」「影響時期」「アンケート調査した心情の項目ごと」でどのような違いがあるかを集計された。業種は、1920-1969年の製造業の割合がおおいが、1970年以降はサービス業が多くなっている。影響時期に感じては、「2021年3月まで」か「2022年以降まで影響する」に回答が比較的多く集まっていて、全体的に一致している。コロナの影響を受けている中、信条については以下の通りである。1970～1999年に創業した企業(今回の分析では、三番目に古い分類)は、「危機的な状況である」または「自分の生活が心配だ」と回答されている企業が多かった。また、全区分において「ピンチはチャンスである」と考えている企業が多いことが分かった。逆に「ストレスで押しつぶされそう」と考えている企業は少なかった。

また、このような状況の中、相談相手はいるのか、またこのような場合の相談相手は誰なのかという項目について。創業年に関わらず、相談相手は「経営者仲間」「従業員」「税理士」が多い。満足度は創業年によって変わり、若い企業ほど満足度は低い傾向にある。

この論文で、直接ネットワークという表現は使っていなかったが、ネットワークと関係しているように感じる部分があつた。ネットワークの濃さの話になってしまうが、例えば、相談仲間は、経営者仲間で、若い企業ほど満足度が低い。これは、古い企業ほど経営者仲間と相談して高い満足度を得ることができたということだと考える。長い間付き合い合ってきた企業だからこそ濃いネットワークを築けて、このようにコロナで助け合わなければいけないとき、高い満足度を得ながら相談できるのではないのだろうか。